

2023年2月3日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

# auじぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI®

## 事業活動と新規事業の増加率が上昇

### 主な動向

1月もポストコロナの回復続く

雇用者数が1年ぶりに減少

インフレ率は引き続き高水準で推移

データ収集期間：2023年1月12～26日

2023年1月の日本のサービス業は、全国旅行支援の後押しを受けてポストコロナの回復が続いていることから、継続的な回復がみられた。事業活動と新規事業は1月、共に急上昇をみせたものの、その一方で退職者増加の影響から雇用者数が減少した。高騰する燃料コストにより購買価格のインフレ率が依然として急上昇する一方、サービス単価の増加は緩やかなペースだった。

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、S&Pグローバルがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

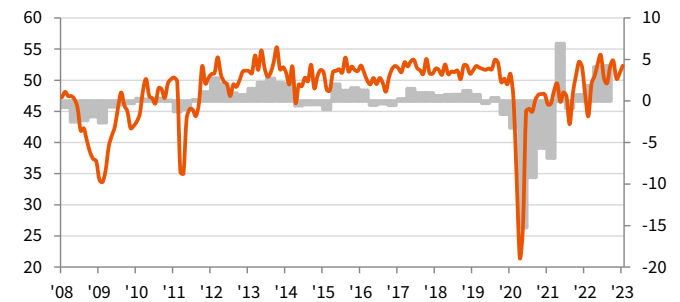
1月のauじぶん銀行日本サービス業活動指数は、12月の51.1から52.3へ上昇。5か月連続で変化なしの水準を表す50.0を上回り推移している。指数は大幅に上昇し、昨年10月以来最大の上昇率だった。

企業の実態をみる限り、制限措置の緩和を受けて、1月も新型コロナウイルスのパンデミックによる影響からの回復が続いた。調査回答企業からは、全国旅行支援が国内旅行の需要をさらに押し上げたことと指摘した。

事業活動への好影響に加え、前述の要因が年初の新規事業も後押しした。新規事業は5か月連続で増加し、成長のペース自体

サービス業事業活動指数  
季節調整済み、>50 = 前月比で増加

家計サービス支出  
前年比(%)



出典：auじぶん銀行、S&Pグローバル・インク、内閣府

は緩やかだったものの、12月と比較すると速いペースだった。新規輸出受注も5か月連続で増加した。

1月は事業活動と新規事業が増加したものの、一方で従業員数は1年ぶりに減少したが、退職者数による雇用者数の減少があったとの報告が多数寄せられた。しかし、一部の企業が新規採用や退職の補充に努めたことで、減少のペースはわずかにとどまった。

新規事業の増加と雇用者数の減少に伴い生産能力への圧力が高まった結果、受注残は6か月連続で増加し、その増加幅は昨年9月以来最大だった。

1月の購買コストの上昇は2か月連続で加速し、2022年6月の調査史上最大値からわずかに緩やかにはなったが、過去最高水準で推移した。調査回答企業からは、高騰する燃料コストを指摘する声が多かったが、光熱費や人件費の増加も報告された。

購買コストのインフレは加速する一方、サービス単価の上昇は昨年8月以来の低水準だった。しかし、サービス単価は9か月連続で増加を記録しており、一部の企業でコスト増加分を顧客に転嫁したことを反映している。

企業からは1月、新型コロナウイルスによる影響からの回復が2023年も続くことと期待し、今後12か月間の事業活動に対して楽観的な見通しを維持した。景況感調査は調査史上平均値を上回ったが、10か月ぶりの低水準に低下した。一部の調査回答企業からは、成長が足踏みをみせるのではと懸念を示し、また、人口動態の変化による問題を指摘する企業もあった。

## auじぶん銀行 日本複合PMI®

## 1月の生産高は再び上昇

1月のauじぶん銀行日本複合PMI生産高指数\*はマイナス傾向から一転、変化なしを表す50.0の水準を上回り、2か月連続の減少が続いた民間企業の事業活動が成長傾向に戻ったことを示した。指数は12月の49.7から50.7に上昇し、生産高がわずかに上昇していることを指摘した。

これは事業活動が5か月連続で増加し、成長が加速しているサービス業によるものだった。製造業の生産高は継続的な減少を記録したが、減少率は過去3か月間の最低水準に低下した。

年初の新規受注数は安定しつつあるが、サービス業の新規事業の成長は製造業の新規受注がさらに減少したため相殺される形となった。

雇用は停滞。23か月連続に及ぶ雇用増に終わりを告げた。従業員数は概ね安定する中、受注残が3か月ぶりに増加した。

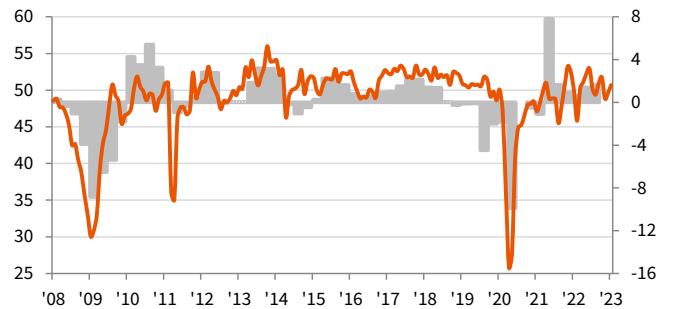
購買コストのインフレ率は、サービス業で上昇が加速したことを受けて、過去3か月間の最高値を更新。製造業のコストのインフレは緩やかになったが、高止まりで推移した。一方、販売単価の増加ペースは2022年3月以来最も緩やかだった。

企業らは、今後一年間で生産高は増加するだろうと楽観的な姿勢を維持したものの、景況感自体は過去9か月間の最低水準に低下した。

\* 複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。

複合生産高指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加

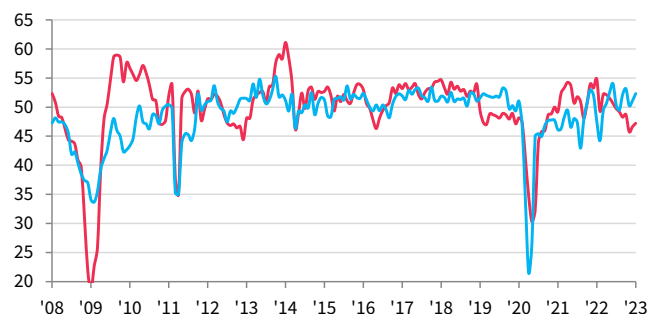
GDP  
前年比(%)

出典: auじぶん銀行、S&amp;Pグローバル・インク、内閣府

製造業生産高指数

サービス業事業活動指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加



出典: auじぶん銀行、S&amp;Pグローバル・インク

## コメント

S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、エコノミクスディレクターのAndrew Harkerによる最新調査結果のコメント

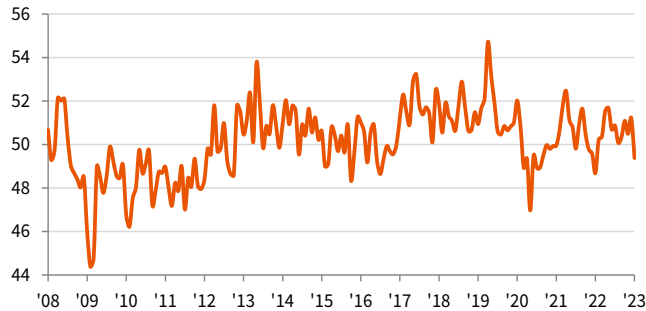
「2023年は年明け以降、新型コロナによる影響からの業況回復が続いており、日本のサービス業では明るい傾向が続いた。企業らは全国旅行支援の好影響を受け、事業活動や新規事業は増加が続いた。

しかし、今回の調査ではこうした明るい兆しにやや陰りが認められた。まず、企業では1月に退職者が続出したが、人員補充を十分にできなかったことから雇用者数が減少。また、燃料コストの高騰により、コスト圧力は依然高止まりで推移。こうした動きに加え、その結果成長が抑制される

可能性があることから、企業の見通しは直近の強気姿勢からわずかに低下した。」

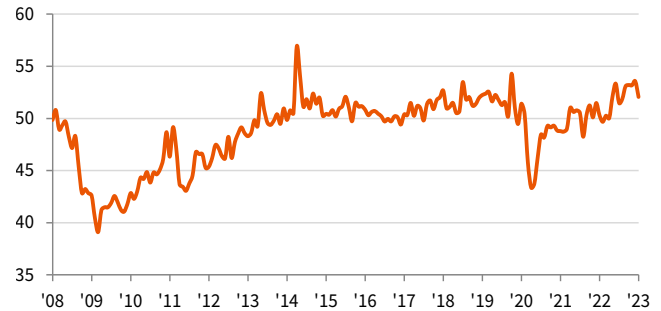
## サービス業雇用指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加



## サービス単価指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で上昇



## お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行  
[Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp](mailto:Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp)Andrew Harker  
エコノミクスディレクター  
S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス  
電話: +44 1491 461 016  
[andrew.harker@spglobal.com](mailto:andrew.harker@spglobal.com)SungHa Park  
コーポレートコミュニケーションズ  
S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス  
電話: +82 2 6001 3128  
[sungha.park@spglobal.com](mailto:sungha.park@spglobal.com)

## 調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、S&Pグローバル・インクがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したもものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調整要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2023年1月のデータ収集期間: 2023年1月12~26日。

## PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI®)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、[ihsmarkit.com/products/pmi.html](https://ihsmarkit.com/products/pmi.html)をご覧ください。

## 免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はS&Pグローバル・インクに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、S&Pグローバル・インクから事前の承諾がない限り認められません。S&Pグローバル・インクとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱着、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、S&Pグローバル・インクとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。S&P GlobalはS&P Global Ltd.及び/又はその関連会社の登録商標です。

ここに提供するコンテンツは、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスが公開しています。S&Pグローバル・インクの別部門であるS&Pグローバル・レーティングが公開するコンテンツではありません。関係当事者から書面による事前の許可がない限り、形態を問わず、評価を含むいかなる情報、データ、資料(「コンテンツ」)の複製を禁止しています。関係当事者、関連会社、サプライヤー(「コンテンツプロバイダー」)は、コンテンツの正確性、妥当性、完全性、適時性、可用性を保証しません。また、いかなる間違いや脱着(疎漏など)、あるいは当該コンテンツの使用により生じた結果に対して責任を負いません。コンテンツのいかなる使用に関連するあらゆる損害、コスト、費用、弁護士費用、または損失(喪失利益や逸失利益、機会費用など)について、コンテンツプロバイダーは一切責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。

PMI®

by S&amp;P Global